

国際パネルディスカッション： 「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」 討論内容要約

エネルギー動向分析室 宇佐美 崇

はじめに

2002年1月31日、エネルギー総合推進委員会、日石三菱株式会社、財団法人エネルギー経済研究所の共催により、国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」が、経団連会館において開催された。

石油を巡る国際情勢は常に流動的であり、2001年においても米国でのテロ事件後の需要減少と価格の低迷、それに対処するためのOPECによる非OPECの協力を前提とした減産が進められる一方、米国のアフガニスタンへの報復攻撃やイスラエルとパレスチナの対立問題に関連した米国とサウジアラビアとの関係悪化の懸念が浮かび上がるなど、一層の混迷が見られている。

こうした状況を踏まえ、今回のパネルディスカッションでは、パネリストとしてハワイ東西センター理事のフェレイダン・フェシャラキ博士、Varzi Energy社社長・Dresdner Kleinwort Benson社シニア エネルギー コンサルタントのメディ・バルジ氏、(株)三菱総合研究所 地球温暖化研究部 専門研究員の須藤 繁氏、また司会として当研究所 十市常務理事・首席研究員が参加し、石油需給と原油価格見通し、日本の石油・エネルギー産業への提言、の2つの論点から議論が進められた。なお、パネリストの略歴については本レポートの最後をご参照いただきたい。

なお、本レポートは、筆者が当日の討論内容録音記録を参考にその内容をまとめたものである。

1. 石油需給と原油価格見通し

1-1. 2002年の見通し

2002年における原油価格の見通しは、各パネリストとも前半・後半の価格の見方で差が見られるものの、通年で平均20ドル前後と見る意見が中心であった。

以下、各パネリストの見解を紹介する。

<バルジ氏>

- ・ 2002年のブレント価格は、前半が20ドル前後、後半が18ドル程度で、通年で19ドル前後となる。
- ・ 前半の価格が高めである根拠としては、イラク生産量の減少、OPEC主要3カ国(サウジ、ベネズエラ、イラン)の関係が良好、非OPECとの協調体制、米国の対イラク、イラン、リビアへの姿勢、等が挙げられる。
- ・ ただし、非OPEC(特にロシア)との協調に関しては、将来的にはOPECとの利害対立が発生するため、危機の先送りにしかならない。

<フェシャラキ氏>

- ・ 通年で20ドル台になる。
- ・ 第1四半期は、在庫レベルの低さから20ドル前後で推移。

- ・ 第2、3四半期には、OPECの政策失敗やロシアの増産から、一時的に15ドル以下の水準になる可能性も。
- ・ 第4四半期は、米国とアジアの経済回復の度合いや政治的紛争の有無にもよるが、20ドル台になるのではないかと。

<須藤氏>

- ・ WTIベースで、年平均20ドル前後になる。
- ・ ただし、石油需給バランスの不均衡から、かなりの乱高下が予想される。
- ・ 前半は現行レベル(20ドル弱)、後半は米国の景気回復からやや上昇する。

1-2. 2003年以降の中長期的見通し

2003年以降の中長期的見通しについては、軍事的な紛争等による一時的な価格高騰の可能性を否定することはできないものの、今後の石油供給力の増大を考えれば、高価格のシナリオは描きにくい、という見方が各パネリストの共通した意見であった。しかし、具体的な数字(価格見通し)には論者によって差異が見られた。

<バルジ氏>

- ・ 2003年のブレント価格は17ドル。
- ・ 持続可能な原油価格は17~18ドル程度。
- ・ 政治的な要因により一時的に価格が高騰することも考えられるが、中長期に渡ってその価格水準が維持されることはない。

<フェシャラキ氏>

- ・ 見通しについては、バルジ氏とほぼ同じ見方。
- ・ 軍事的な紛争等により価格が高騰することも考えられるが、あくまでも一時的なもの。
- ・ アジア経済の回復は緩やかと思われ、需要の増加以上に供給能力の増加が見込まれるため、高価格のシナリオが成り立つとは考えにくい。

<須藤氏>

- ・ 石油供給力の増大を考えれば、高価格シナリオは考えにくい。
- ・ 短期的な価格の乱高下はあるが、2005年でWTI価格は24~26ドル。

2. 日本の石油・エネルギー産業への提言

2-1. エネルギーセキュリティ上の課題

今回のディスカッションでは、新たなエネルギーセキュリティ上の課題として、各パネリストから以下のような見解があった。

<バルジ氏>

- ・ 米国は、国内のエネルギー政策の不備、産油国への制裁等、ある意味で自ら市場の不安定要因を作り出している。
- ・ 石油産業は、過去様々な政治的リスクを経験しており、余程のことがない限り中東地域への関心は続くと思われる。

<フェシャラキ氏>

- ・ 中東油田の魅力を考えれば、テロ事件の影響はそれほどないように思える。
- ・ 米国とサウジアラビアの関係は、イスラエルに対する米国の支持などから、潜在的に不安定な要素を含んできた。昨今の報道で両国関係の緊張に関心が高まったが、現実的にはそれほど変化していないのではないが。
- ・ 余剰能力のうち、精製能力については、グローバルな視点で見た場合、それほど問題ではないと思える（例：欧米の精製能力は縮小しているが、アジアには十分な余剰能力がある）。

<須藤氏>

- ・ エネルギーセキュリティ上の新たな課題としては、
 - 余剰生産能力の減少（上流・下流）
 - 価格のボラティリティ増大
 - アジア地域の需要拡大と中東依存度の増大等が挙げられる。

2-2. 日本の対応

前述のエネルギーセキュリティの問題を踏まえ、わが国に望まれる対応については、以下の見解が示された。

<バルジ氏>

- ・ 日本は、対米関係に配慮しすぎず、イニシアティブを取って積極的に中東地域に投資するべきである。
- ・ かつてのカリフォルニアでの危機を教訓に、市場の透明性を高め適切な形での規制緩和を行うことが必要。

<フェシャラキ氏>

- ・ イラン（アザデガン油田）での開発は、非常に大きなチャンスであり、積極的に進出してもらいたい。

<須藤氏>

- ・ 石油公団廃止問題については、現在も議論が続けられている。どのような結論になるにせよ、日本の上流部門に関して明確な戦略（事業分野・地域・資産バランス等）を持つことが重要。
- ・ 総合エネルギー会社化も1つの手段である。
- ・ 積極的に海外のプロジェクトに進出することが必要。
- ・ アジア全体での中東依存度が増大しており、日本だけでなく、アジア地域全体での共同石油備蓄建設を検討する必要。

3. おわりに

今回のパネルディスカッションを通して、今後の石油・エネルギー動向を見るうえで重要な鍵となるのが、供給面ではOPECはもちろんであるが特にロシアの動向、また需要面では中国の動向が大きな鍵を握っているという印象を、各パネリストの意見から受けた。

ロシアに関しては、米国との関係が良好であり、近年はメジャー等がロシアのプロジェ

クトに積極的に参入しており、生産能力の増加に伴い今後 OPEC との利害対立が生じる恐れがあること（バルジ氏）、ロシアの石油企業がある程度政府のコントロールがないところでプレーしていること（フェシヤラキ氏）、また中国に関しては、上流部門での海外進出の成否（バルジ氏）、第10次5カ年計画で石油備蓄制度の創設を決定したこと（須藤氏）、等が注目すべき点として挙げられている。

今後、こうした点に着目し、石油・エネルギー動向を見ることが重要であると思われる。

お問い合わせ info@tky.ieej.or.jp

< 参考 >

パネリストの略歴

フェレイダン・フェシャラキ氏 (Dr. Fereidun Fesharaki)

現職：Senior Fellow, East & West Center, Energy Program, Hawaii
ハーバード大学中東研究センター客員研究員、イラン首相のエネルギー・アドバイザーなどを務める。現在、ハワイの東西センター理事として、米国及びアジア太平洋地域の石油・ガス・エネルギー問題等に精通した、世界的に著名なエネルギー・エコノミストの一人。

メディ・バルジ氏 (Mr. Mehdi Varzi)

現職：President, Varzi Energy, Senior Energy Consultant, Dresdner Kleinwort Wasserstein (DrKW)

イラン国営石油シニアアナリスト、在トルコ・イラン大使館勤務を経て、DrKW社の石油・ガス担当ディレクターを務める。現在は、Varzi Energy社を主宰する傍ら、DrKW社のコンサルタントとしても活躍中。特に、石油需給・価格見通し、中東諸国の投資環境等の分野で、高い評価を得ている。

須藤 繁 氏 (Mr. Shigeru Sudo)

現職：(株)三菱総合研究所 地球温暖化対策研究部 専門研究員

石油連盟在勤中、サウジアラビア、ロンドン等での海外勤務を広範囲に経験。上流・下流部門を問わず石油・エネルギー関連の調査・分析には定評があり、国内外にて幅広く活躍中。2000年7月以降、総合資源エネルギー調査会 エネルギー・セキュリティ・ワーキンググループの臨時委員を務める。

< 司会 >

十市 勉 (Dr. Tsutomu Toichi)

現職：(財)日本エネルギー経済研究所 常務理事・首席研究員

総合資源エネルギー調査会臨時委員、石油公団経営諮問委員会委員、産業構造審議会産業技術分科会 研究開発小委員会委員等を務める。

以上